

第20回 全道若者のつどい

日時：4月25日(土)14:00～
会場：TKP札幌カンファレンスセンター

農協労働者

北海道単位農業協同組合・農業共済組合
労働組合連合会(道農協労連)機関紙
毎月1日発行 1部30円
札幌市中央区北4条西1丁目 共済ビル3階
Tel. 011(232)0676
Fax. 011(232)2355
URL: http://donokyororen.jp
E-mail: mail@donokyororen.jp
発行責任者 九村信吾



2014年度期末・決算手当 3月30日現在

2015春闘要求 3月30日現在

2014年度期末・決算手当 3月30日現在
2015春闘要求 3月30日現在

2015春闘要求 3月30日現在

二年連続で政府が経団連への賃上げ要請を
行い、賃上げが中小企
業にまで波及するかと
うかがう春闘最大の焦
点となっています。

【新篠津】
55歳以上の定時給
与支給基準見直し

春闘要求が出始め、
既に回答が返ってきた
単組も出てきています。
新篠津農協職組(木野
田崇委員長)では、55
歳以上の定時給与(燃
料手当除く)は、誕生
日以降の支給率が50%
となっており、支給基
準を一律55歳到達後の
3月末に変更すること
を要求しました。

加入単組で賃金改善相次ぐ

夕張 賃金改善1万円超 清里 ベースアップ0.28%

各地区農協組合長会へ ベースアップ実施を要請

現在、各単組では
ベースアップ獲得を
目指して取り組みを
進めています。道農
協労連では、今年度
初の試みとして各地
区農協組合長会に対
して給与改善・ベー
スアップ実施の要請
を行うことを決定し
ました。

【要請内容】

- ・新年度を控え、農協で働く労働者の賃金改善、ベースアップ実施を各農協においてもぜひ実施頂きますよう、貴組織においても協議を要請致します。
- ・政府においても「デフレ脱却」を目標に従業員給与の引き上げを経営者団体等へ要請しており、給与改善に対して税制面でも優遇を図る制度も制定されています。各農協の職場でも、給与改善を求める声が強まっています。
- ・私たち職員にとりましては生活と将来に対する不安を抱えながら日々働いております。そうした状況にぜひ前向きに対応ください。
- ・ぜひ可能な限り労働者への給与改善・ベースアップに関して実施を検討くださいますよう要請します。



道東あさひ農協労組別海分会 役場職組青年女性部と交流

2月20日、道東あさひ農協労組別海分会と別海町職員組合青年女性部との異業種交流会が開催されました。

今回の交流会は、役場側より打診を受けたもので、役場から21名、別海分会からは18名が参加。交流会はくじ引きにより配席を決定。会場内は妙な緊張感に包まれる中、役場青年女性部部长から開会挨拶が行われ、双方の日頃の活動紹介や参加者全員による自己紹介を行いました。

また、個々でも互いの業務や組織についての情報交換、プライベートの話等、積極的な会話をする姿が随所に見られました。終始良い雰囲気の中、交流を行うことができました。

初開催ということもあり、当初は「うまく交流することが出来るか」「盛り上がりになるような雰囲気にならないだろうか」など、不安を抱きながらの開催でしたが、盛り上がるのができ、非常に収穫のある交流会になったかと思えます。

4月から年金受給額が下がります。額面ではプラス改定(0.9%)ですが、物価上昇率(2.7%)には及ばないので実質引き下げであり、年金収入だけの高齢者は大変です。将来世代の年金確保のためと政府は説明していますが、ところが、今回の減額措置で一番被害を受けるのは現役世代。若い人ほど減額幅が大きくなります。■寿命が伸びたり、労働力が減ったりする分、年金支給も削減するのが「マクロ経済スライド」と呼ばれる減額措置の仕組みです。30年後には国民年金が3割、厚生年金も2割減の見通しです。■今でさえ国民年金は月額6万5000円ほどで生活できません。これが4万5000円程度に下がるのだから、若い人の年金不信が高まりかねません。■少子高齢化で年金が下がるのは仕方がないという意見もあるかも知れませんが、しかし未婚の若者は賃金の低い非正規労働者にとりわけ目立ちます。正規雇用を増やし、生活を安定させることが少子化対策には不可欠です。ところが政府は派遣の規制緩和などに血眼。こうしたアベコペを改めることが、年金財政の安定と年金への信頼回復につながっていくはず。

焦点

4月から年金受給額が下がります。額面ではプラス改定(0.9%)ですが、物価上昇率(2.7%)には及ばないので実質引き下げであり、年金収入だけの高齢者は大変です。将来世代の年金確保のためと政府は説明していますが、ところが、今回の減額措置で一番被害を受けるのは現役世代。若い人ほど減額幅が大きくなります。■寿命が伸びたり、労働力が減ったりする分、年金支給も削減するのが「マクロ経済スライド」と呼ばれる減額措置の仕組みです。30年後には国民年金が3割、厚生年金も2割減の見通しです。■今でさえ国民年金は月額6万5000円ほどで生活できません。これが4万5000円程度に下がるのだから、若い人の年金不信が高まりかねません。■少子高齢化で年金が下がるのは仕方がないという意見もあるかも知れませんが、しかし未婚の若者は賃金の低い非正規労働者にとりわけ目立ちます。正規雇用を増やし、生活を安定させることが少子化対策には不可欠です。ところが政府は派遣の規制緩和などに血眼。こうしたアベコペを改めることが、年金財政の安定と年金への信頼回復につながっていくはず。